

柏崎市ひきこもりに関する実態調査報告書

柏崎市福祉保健部健康推進課
ひきこもり支援センター

1 調査の目的

柏崎市内のひきこもり状態にある方の実態を把握し、今後のひきこもり支援に反映させるため。

2 調査対象

15～64 歳までの以下①、②いずれかに該当する方を調査の対象とした。

- ① 仕事や学校に行かず、家族以外の人とほとんど交流せずに、自宅にひきこもっている状態の方
- ② 仕事や学校には行かず、時々買物など外出することはあるが、家族以外の人と交流がない方

3 調査方法

柏崎市内の民生委員・児童委員及び市内地域包括支援センター、居宅介護支援事業所並びに小規模多機能型居宅介護事業所（介護サービス事業所等）に協力を依頼し、自身の担当地域に該当する者がいるか、また、その該当者の生活状況等について確認した。

調査では、該当者の外出状況や支援の有無、ひきこもりに至った経緯や年齢、ひきこもり状態にある期間、本人と家族が困っていること等を尋ねた。

なお、民生委員・児童委員、介護サービス事業所等それぞれに回答いただいたため、該当者は重複している可能性がある。

4 調査期間

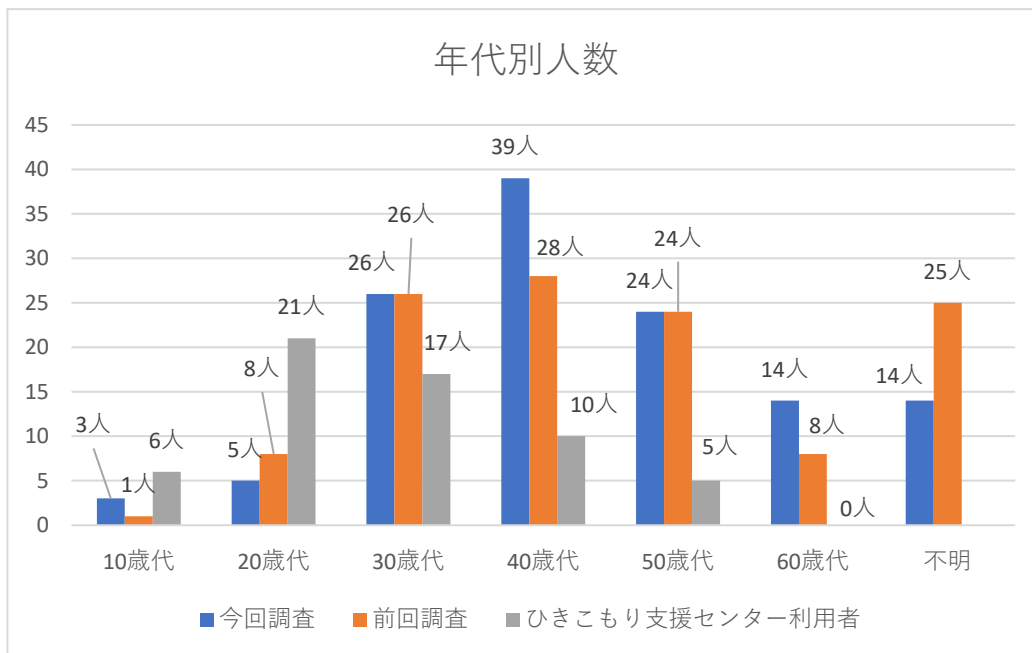
令和 6 (2024) 年 1 0 月

5 回収結果

回答数	197 名 (民生委員 159 名、介護サービス事業所等 38 名 (26 事業所))
アンケート回収率 (民生委員)	76.8% (民生委員 207 名)
該当者が「いる」と回答	73 名 (回答全体の 36.9%)
該当者の数	125 名

6 集計結果

(1) 該当者の年代別割合と当センター利用者の年代別割合の比較

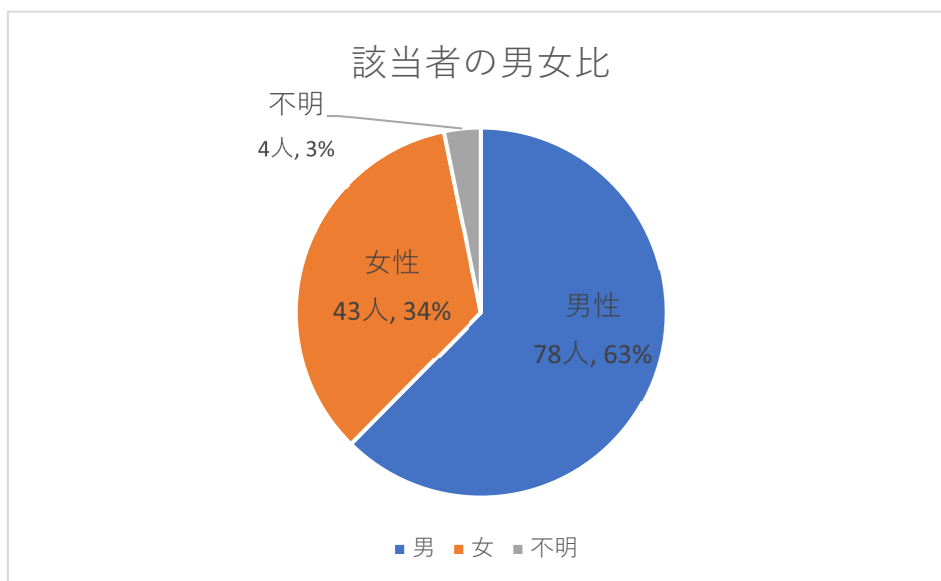


	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	不明	計
今回調査	3人(2.4%)	5人(4.0%)	26人(20.8%)	39人(31.2%)	24人(19.2%)	14人(11.2%)	14人(11.2%)	125人
前回調査	1人(0.8%)	8人(6.7%)	26人(21.7%)	28人(23.3%)	24人(20.0%)	8人(6.7%)	25人(20.8%)	120人
利用者	6人(10.2%)	21人(35.6%)	17人(28.8%)	10人(16.9%)	5人(8.5%)	0人	0人	59人

今回の調査で回答のあった該当者の数は 125 名であり、令和 3 (2021) 年度調査と比較すると 5 人増加している。年代でいうと 40 歳代の割合が最も高く、次に 30 歳代、50 歳代の割合が高くなっており、前回調査と同様の傾向がみられた。

当センターの利用者（令和 5 (2023) 年度）は 20 歳代が最も多く、10 歳代から 30 歳代までの割合が 74.6 パーセントと 4 分の 3 を占めている。

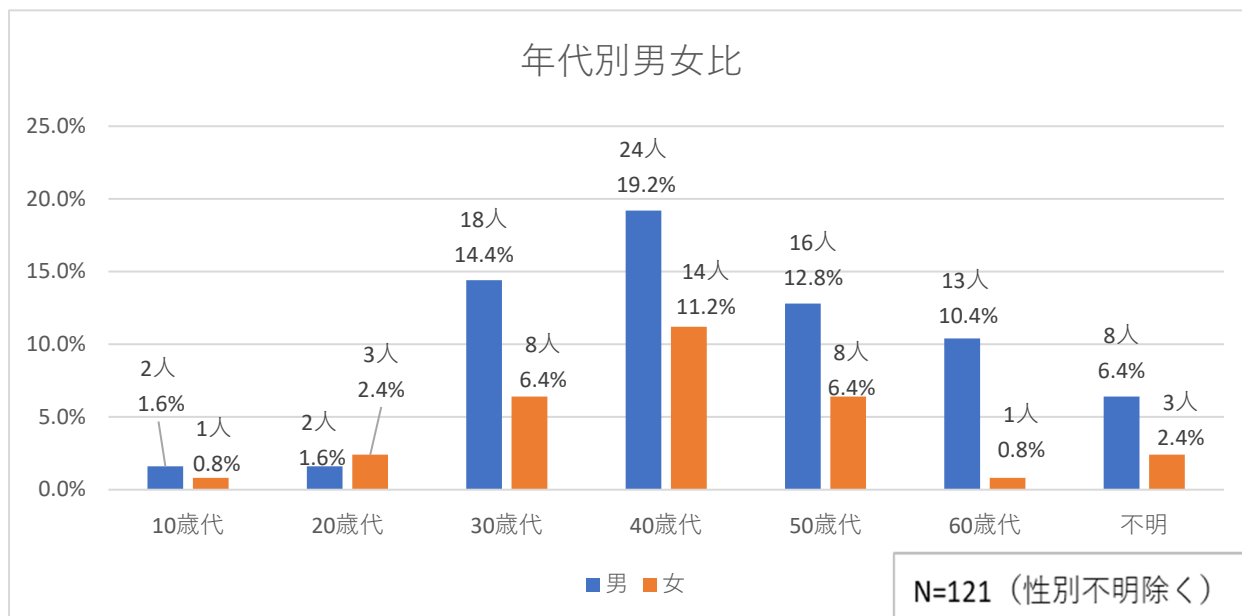
(2) 該当者の男女比



該当者の性別割合は、男性が 78 人、女性が 43 人となっており、男性の人数が多くなっており、前回同様の結果であった。

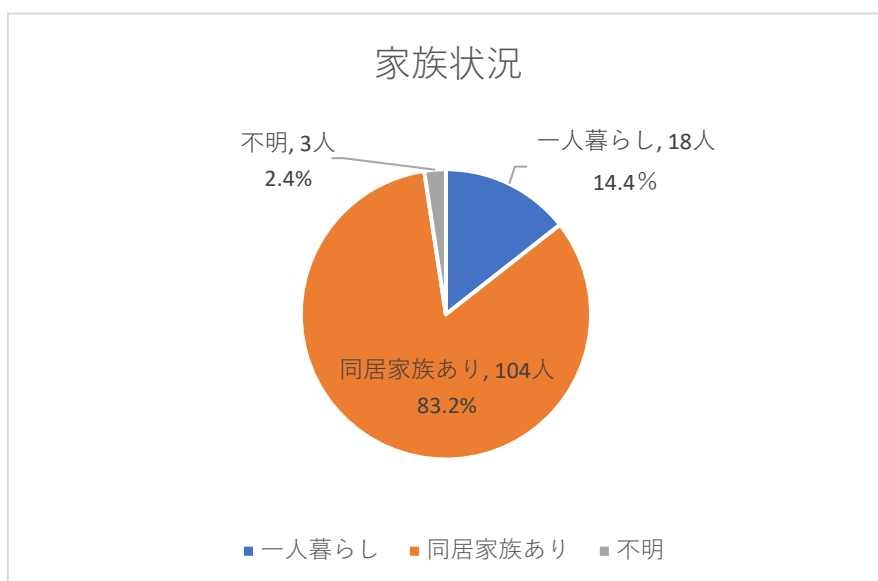
当センターの利用者の性別割合も同様で、男性（41 人：69.5 パーセント）が女性（18 人：30.5 パーセント）より多くなっている。

(3) 年代別男女比



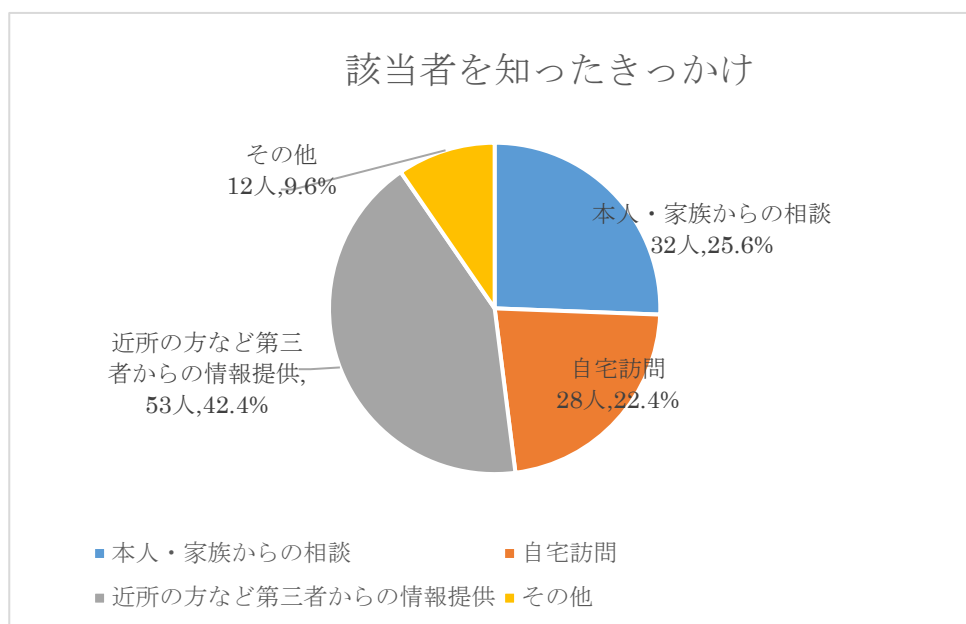
男女別の年代ごとの割合を比べてみると、40 歳代の男性が 24 人と最も多く、全体の約 2 割を占めていた。

(4) 家族状況



全体の 83.2%にあたる 104 人の該当者が家族と同居している状態であった。同居家族がいる人のうち、両親と同居は 48 人（母と同居が 81 人、父と同居が 63 人）であった。1 人暮らしをしている該当者は 18 人と少なかった。

(5) 該当者を知ったきっかけ

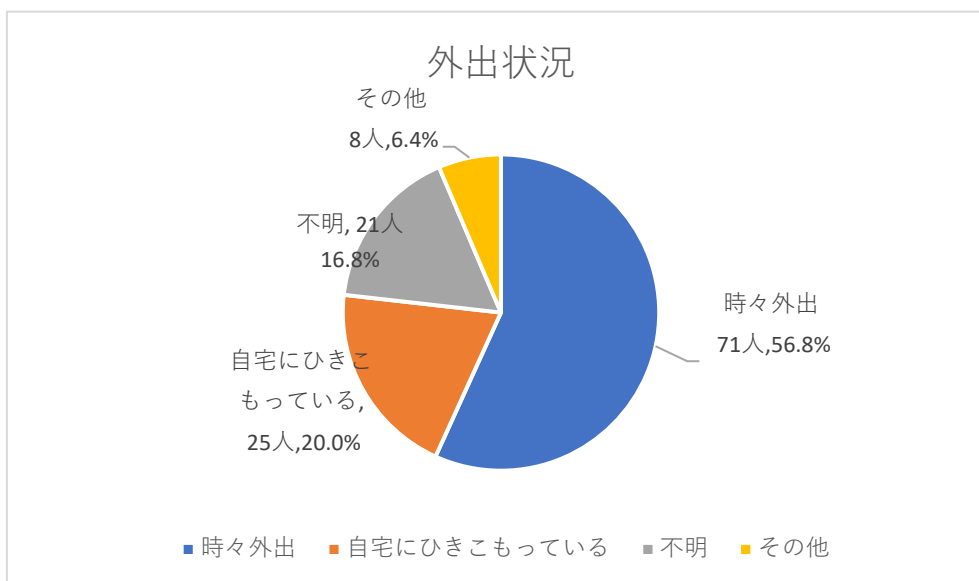


第三者からの情報提供で該当者の存在を知った、というケースが最も多かった。

前回調査では、本人、家族からの相談をきっかけに把握したケースは 9.2 パーセントであったが、今回は 25.6 パーセントと増加している。

その他の内容としては、地域包括支援センターからの情報提供、近所に住んでいるため、前任からの引継ぎ等があった。

(6) 該当者の外出状況



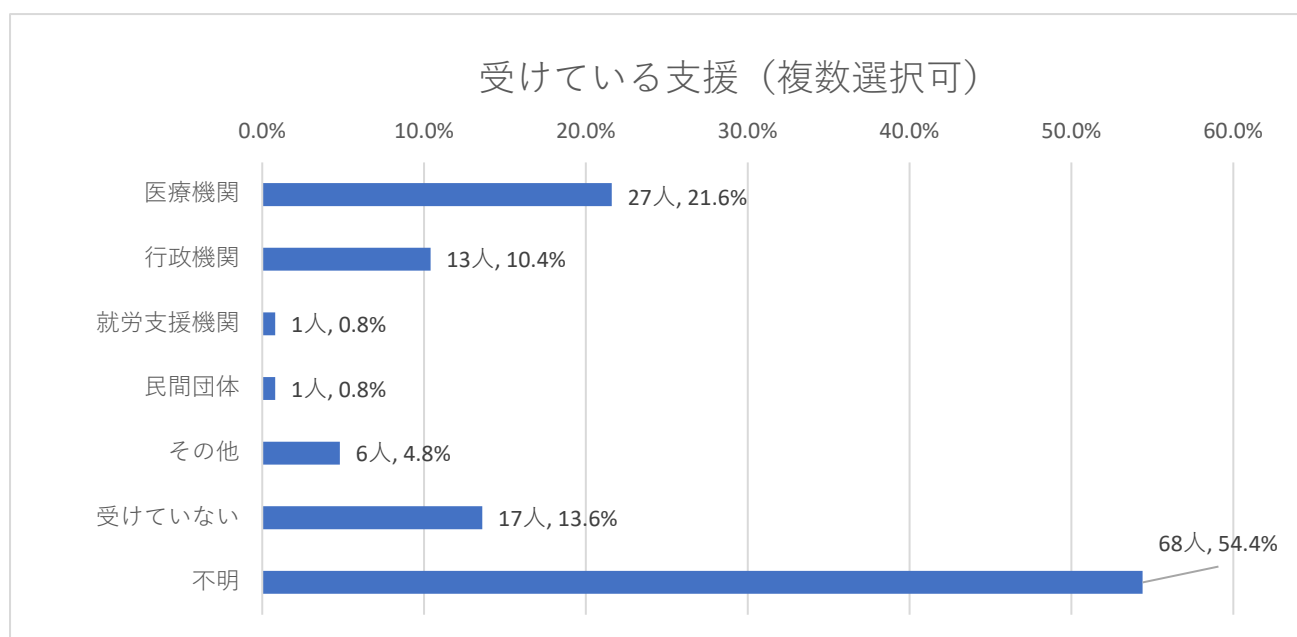
該当者の約半数が、買い物程度の外出をしている状況であった。外出がなく、自宅にひきこもっている状態にある方は該当者の2割にあたる25人であった。

その他では、家族の受診の送迎をしている、家族の面会に行っているといった回答があった。

家族状況/外出状況	時々外出	外出なし	不明	その他	計
一人暮らし	13	1	3	1	18
同居家族あり	58	23	17	6	104
不明	0	1	2	0	3
計	71	25	22	7	125

家族状況と合わせてみると、同居家族があり、時々外出している人が58人と最も多かった。一人暮らしで自宅にひきこもっている状態の該当者は1名であった。

(7) 支援の有無と種類



該当者の半数以上は、支援を受けているのかどうか不明であった。

「不明」、「受けていない」を除く支援を受けている 48 人の中では、医療機関、行政機関からの支援を受けているケースが多かった。その他として、市の保健師や地域包括支援センターからの支援を受けているという回答が多かった。

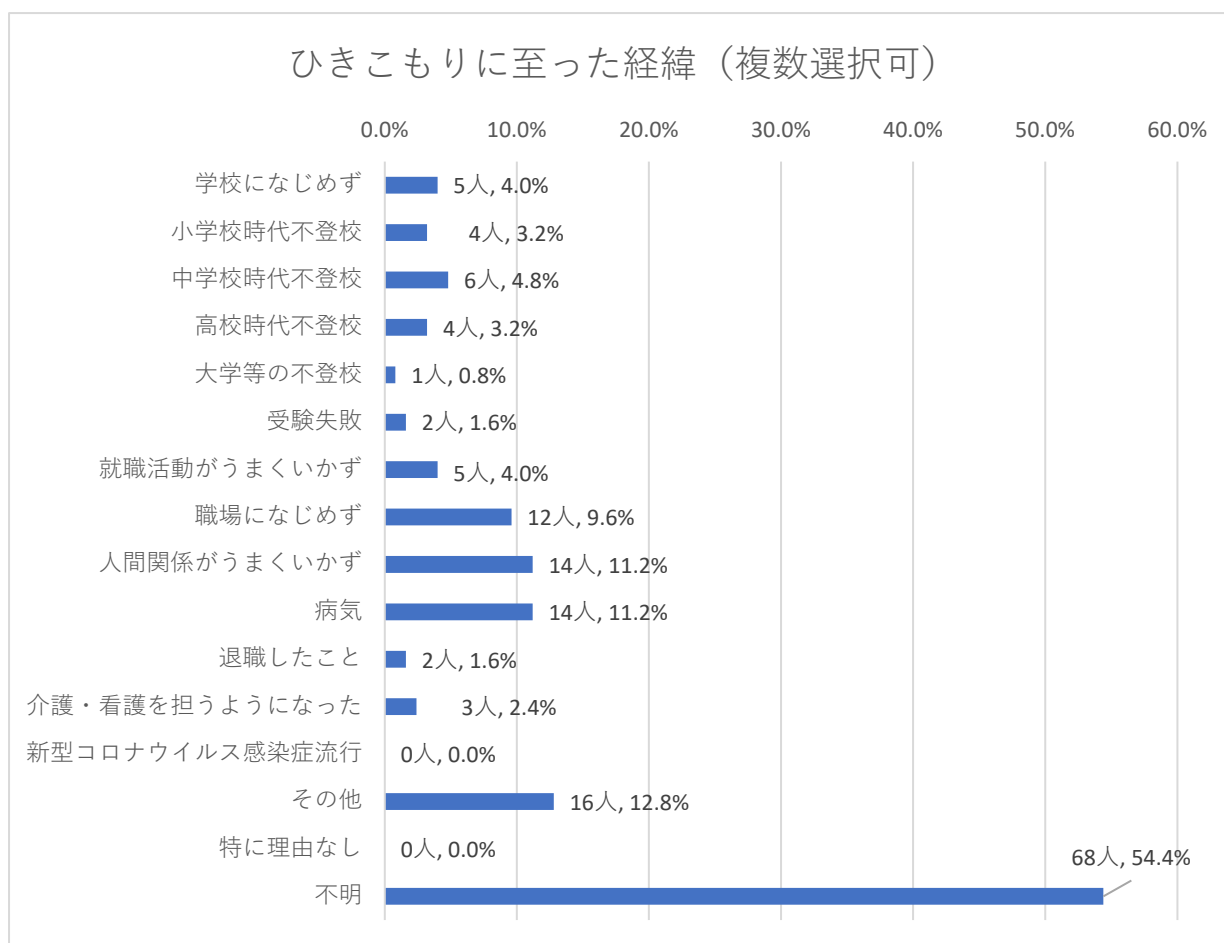
家族状況/受けている支援	医療機関	行政機関	就労支援機関	民間団体	その他	受けていない	不明	計
一人暮らし	3	2	0	1	0	4	8	18
同居家族あり	24	11	1	0	6	13	57	112
不明	0	0	0	0	0	0	3	3
計	27	13	1	1	6	17	68	133

家族状況と合わせて見ると、ひとり暮らしで支援を受けていない該当者が 4 人いることが分かった。同居家族がいる場合に比べ、一人暮らしの方が支援につながりにくい傾向が見られた。

支援を受けていない該当者の割合（支援状況が「不明」である該当者を除く）

- ・同居家族あり：23.6%（13/55）
- ・一人暮らし：40.0%（4/10）

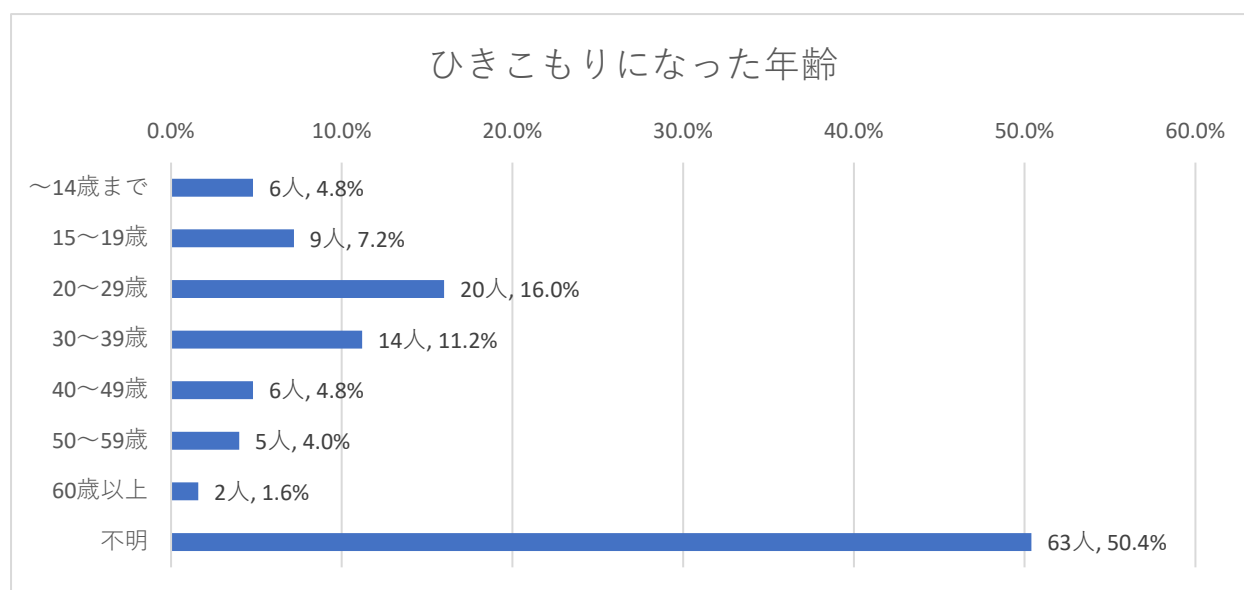
(8) ひきこもりに至った経緯



該当者の半数以上はひきこもりに至った経緯が不明であるが、人間関係がうまくいかなかったことや病気がきっかけになったという回答がそれぞれ 11.2%と多かった。病名としてはうつ病等精神疾患が多く挙げられた。

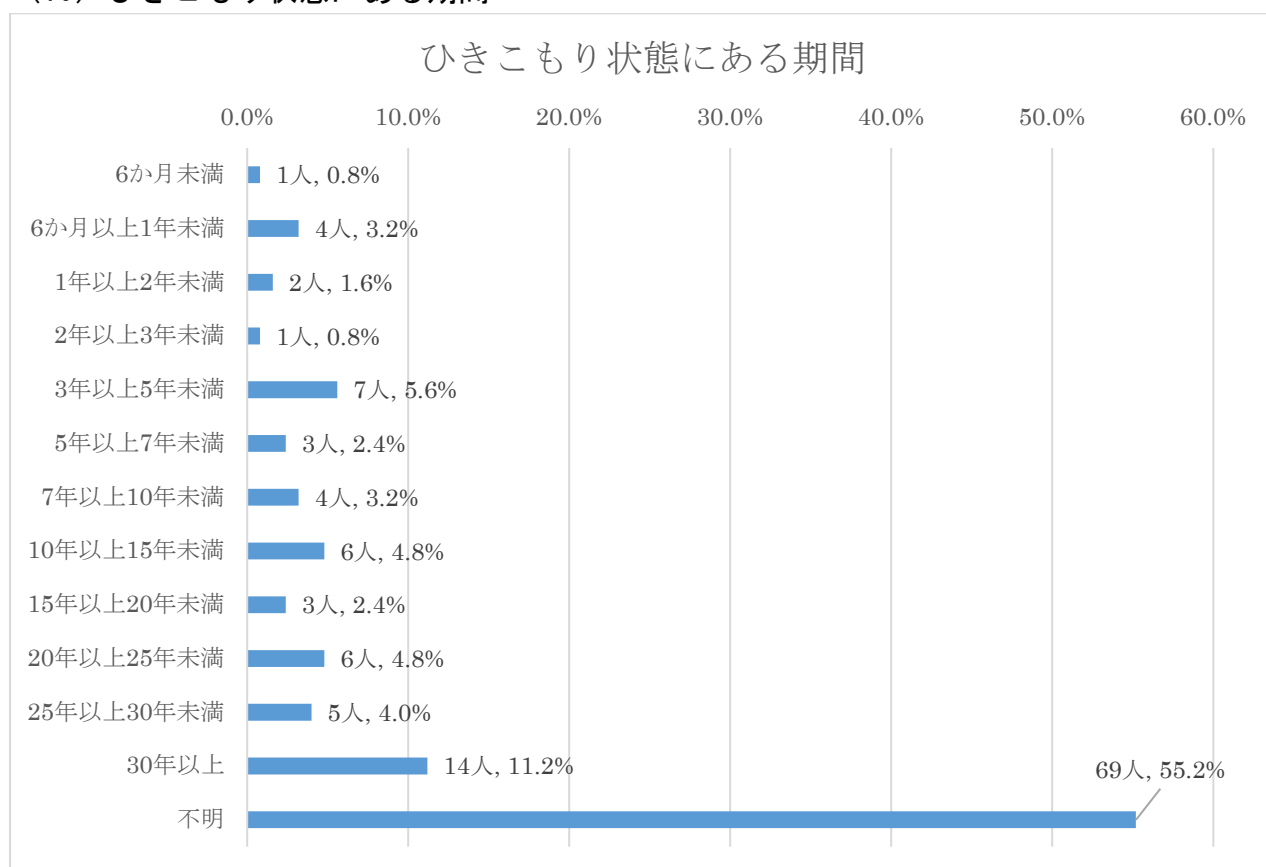
不登校について、小学校から大学までの回答を合わせると 15 人となっており、就職活動がうまくいかなかった、職場になじめなかったという回答の合計は 17 人となっている。

(9) ひきこもりになった年齢



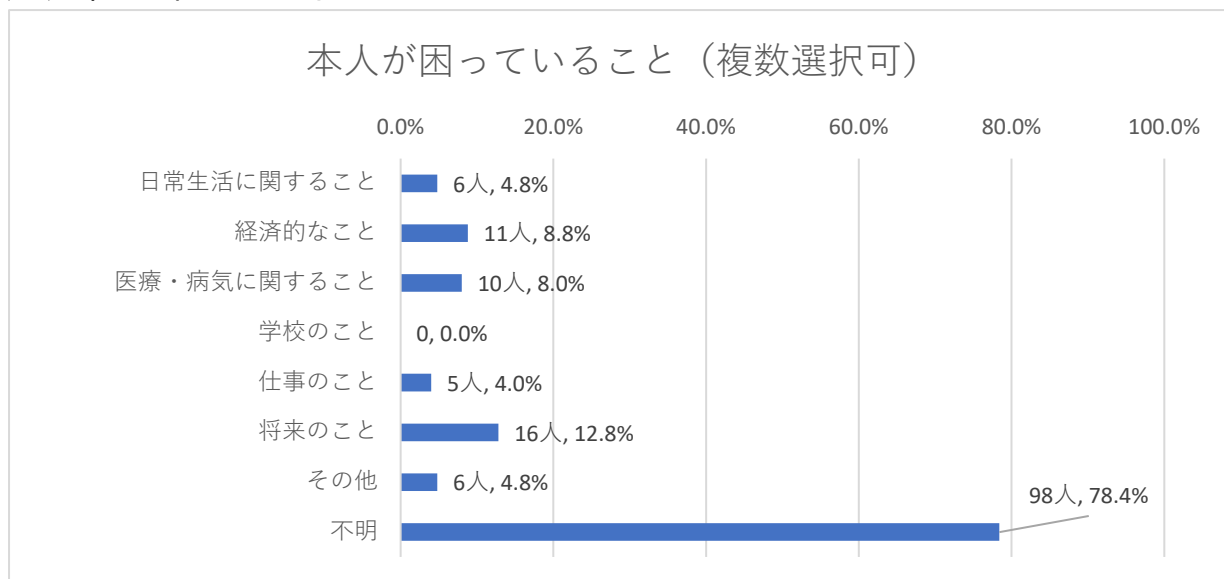
「不明」である該当者を除くと、「20～29 歳（20 人）」、「30～39 歳（14 人）」の順に多かった。

(10) ひきこもり状態にある期間



ひきこもり状態にある期間については、「不明」以外だと 30 年以上の人が最も多く、14 人であった。「不明」である該当者を除くと、10 年以上の該当者が 60.7 パーセント（34/56）と過半数を占めている。

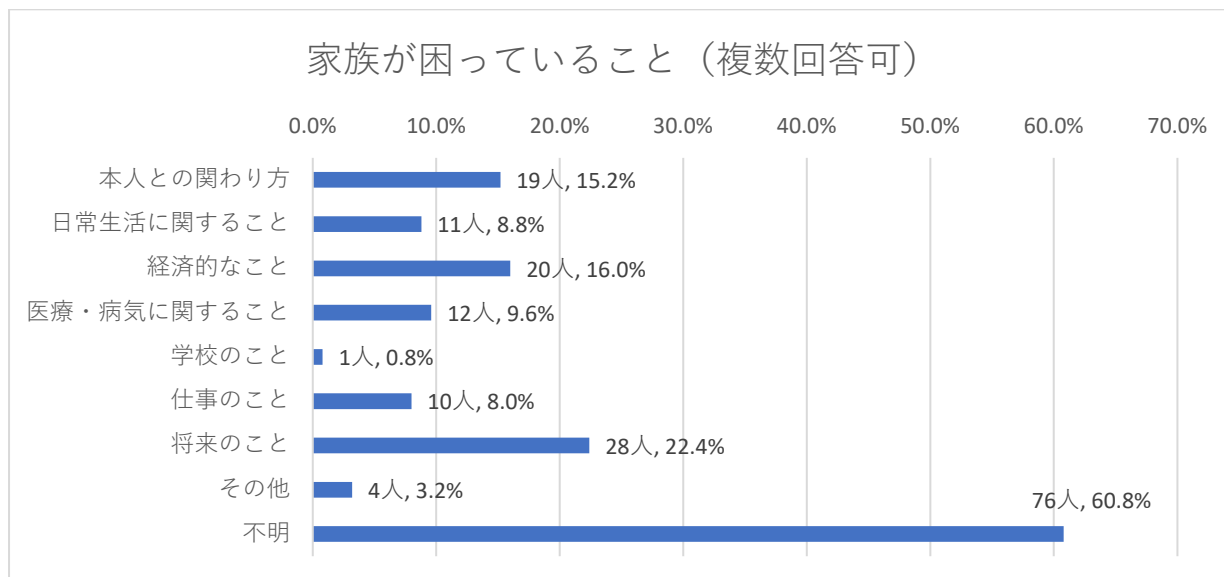
(11) 本人が困っていること



不明を除けば、「将来のこと」に困っているという回答が最も多かった。

その他として、「本人は困っていないが親が困っている」、「母親との関係が良くない」といったことが挙げられていた。

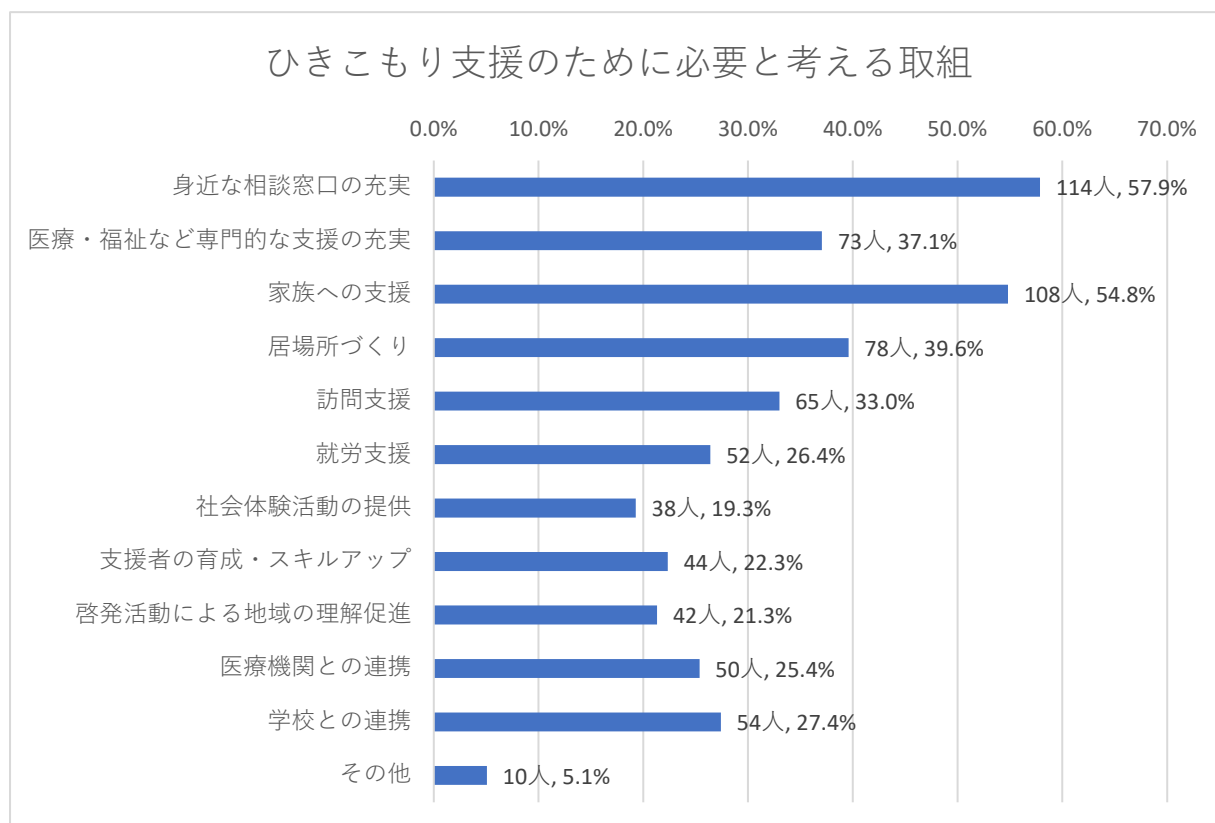
(12) 家族が困っていること



本人が困っていることと同様に、不明を除けば、「将来のこと」に困っているという回答が最も多かった。

その他として、「家族が困ることをする」、「家事や通院介助をしてもらい助かっている」といった回答があった。

(13) ひきこもり支援として必要だと思うこと



「身近な相談窓口の充実」、「家族への支援」がそれぞれ5割を超えていた。

その他の意見の中で、相談窓口のあり方について以下のような意見があった。

- ・相談窓口をもっと市民から知ってもらう工夫や広報の仕方の工夫。
- ・ケースによって様々になるが、気軽に相談できる環境・雰囲気。

その他として、他に以下の意見があった。

- ・個々の対応が違い、支援の仕方も違うと思っている。
- ・ひきこもり状態にある状況にある人を正確に把握すること。行政の仕事。
- ・本人への直接的なカウンセリング。困っていることはないか、また、これからどのように暮らしていきたいのか等
- ・学校教育のあり方。幼少期からのサポート体制（子育て支援）。特に発達障害の親子の支援。
- ・複雑に問題が絡み合っている状況を想定した間口を広げた支援方法
- ・責任を持ち持続的かつ長期的に関わる機関（異動等で支援が途切れない）

7 課題と今後の方向性

- ・男女比はおよそ2：1となっているが、全国調査では女性の割合の増加が指摘されているため、今後も動向を注視する。

- ・40歳代以上の該当者が多い。40、50歳代になっても支援に繋がっていないため、ひきこもり状態にあることは、顕在化しにくいことがわかる。

また、回答内容の多くが「不明」である。ひきこもり状態にあることやその方の生活状況が周囲に伝わりにくく、地域で孤立している状況が伺える。

- ・ひきこもり状態にある期間が「不明」である該当者を除くと、10年以上の該当者が6割を超えている。長期化しやすい傾向があるため、早期からの支援、介入が重要である。

- ・同居家族がいてもひきこもり状態となっているケースが多いことから、精神的な孤立が、望まない孤独を生じさせていることが伺われる。

- ・不登校経験者が一定数いることから、ひきこもりと不登校は親和性が高いことがわかる。若年層の支援が重要である。

- ・「本人が困っていること」と「家族が困っていること」を見ると、本人と家族の思いは必ずしも一致していないことがわかる。本人や家族の希望を確認するインテークが重要であり、本人の意思に沿った支援が必要である。

- ・「ひきこもり支援に必要と考える取組」に関しては、「身近な相談窓口の充実」が「医療・福祉など専門的な支援の充実」と比べ多くの回答があった。このことから、ひきこもり支援では、相談につながりにくいという課題を感じている方が多く、相談しやすい窓口の存在が求められていると言える。

相談窓口、事業の更なる周知が重要であるとともに、ひきこもりに関する啓発（社会全体の課題であること、行政と民間事業者、地域の連携が必要であること）を継続し行う必要がある。